

令和元年度
(2019年度)

事業報告書



学校法人 研伸学園

1 法人の概要

1) 設置等

学校法人研伸学園は、平成 15 年 4 月 30 日に設置認可を文部科学省に申請し、同年 11 月 27 日に文科高第 588 号により、学校法人研伸学園の設置が認可となった。愛知きわみ看護短期大学は、文部科学省の設置認可に基づき平成 16 年 4 月 1 日に修業年限 3 ヶ年の看護学科(入学定員 80 人)を置く短期大学として設置された。

また、平成 26 年 9 月理事会において、4 年制大学の設置が承認され、平成 27 年 10 月 30 日文部科学省に申請し、平成 28 年 10 月 31 日に 28 文科高第 693 号により、一宮研伸大学の設置認可が下り平成 29 年 4 月開学した。

一宮研伸大学の設置認可に伴い、平成 28 年 10 月 31 日教授会及び平成 28 年 11 月 10 日理事会において、平成 29 年 4 月愛知きわみ看護短期大学の学生募集停止を決定した。

平成 31 年 3 月 25 日の愛知きわみ看護短期大学の教授会及び平成 31 年 3 月 26 日の理事会において、在学生が全員いなくなることにより、愛知きわみ看護短期大学の廃止が決定された。

令和元年 9 月 6 日文部科学省より、愛知きわみ看護短期大学廃止の認可が下りた。

2) 建学の精神

本学園の建学の精神は、第一に地域に密着し、教養・技術の向上はもとより、地域の要請に応え、時機に即した教育を具体的に展開していくことにある。第二に、社会がいかに大きく変わろうとも、建学の精神を一貫して堅持していくことである。すなわち「生命の尊重と人間の尊厳を理念として、幅広い教養と豊かな人間性を持ち、誠実・親切に人々と相互信頼を保ちながら、看護を実践し広く社会に貢献できる看護師を育成する。」ことである。

3) 教育理念

『多面的に人間を理解する姿勢と人間の尊厳を守る倫理を基盤とした豊かな人間性と職業人として必要な教養を身につけ、「専門的な知識や技術と倫理的思考に基づく判断力」、「根拠に基づく看護の実践力」を育む。これらの能力を活用して主体的に看護を実践し、地域社会の人々の健康と健康な生活の創造に貢献する人材を育成する』

4) 教育目標

看護学部看護学科の教育目的を達成するために、育成する人材の能力に基づき、以下の 5 つの教育目標を設定した。

① 人間力の育成

豊かな感性と幅広い教養を基盤として、生命の尊重と人間の尊厳を基本とした倫理観を持ち、人々の文化的背景や価値観を理解し寄り添い、他者への気遣いや思いやりを持って他者との人間関係を築く能力を育む。

② 論理的思考力・課題解決に向けて行動する力の育成

現代の諸科学の基本的な理解を基盤にして、根拠に基づいて論理的に思考し、課題発見とその解決のために課題の解決や研究に向けて行動する能力を育む。

③ 最適な看護を実践する能力の育成

看護師としての倫理観と科学的根拠に基づく看護判断により、地域や人々が必要とする健康の促進・健康回復を目指して最適な看護を実践する能力を育む。

④ 多様な人々との連携や協働を実践する能力、地域社会に貢献する姿勢の育成

地域の保健・医療・福祉チームにおいて、専門職としての自覚を持って他職種や医療チームとの協働や連携を実施する能力、及び地域社会が必要とする最適な医療・看護の提供に努力し、地域社会に貢献する姿勢を育む。

⑤ 生涯にわたる自己学習力・研究力の育成

最適な看護を提供するために、看護の質の向上を目指して研究する能力と生涯にわたって自ら学習していく姿勢を育む。

5) 設置する学校・学科

一宮研伸大学 看護学部 看護学科
愛知きわみ看護短期大学 看護学科

6) 入学定員と令和元年度収容定員・現員(令和元年5月1日現在)

一宮研伸大学

学部学科	入学定員	収容定員	現員
看護学部 看護学科	80人	246人	271人

【参考】令和2年度の入学定員と学生数の状況(令和2年5月1日現在)

一宮研伸大学

学部	学科	定員	収容定員	現員
看護学部	看護学科	80人	332人	349人

7) 入試に関する状況

一宮研伸大学

種別	年度	志願者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	入学者数(人)
推薦	29	40	39	38	36
	30	60	59	43	37
	31	70	68	52	38
	元	72	72	64	47
一般	29	190	175	127	60
	30	184	174	109	61

	31	176	163	105	49
	元	188	174	102	36
特 別	29	4	3	1	1
	30	2	2	0	0
	31	0	0	0	0
	元	1	1	0	0
計	29	234	217	166	97
	30	246	235	152	98
	31	246	231	157	87
	元	261	247	166	83

種別	年 度	志 願 者 数 (人)	受 験 者 数 (人)	合 格 者 数 (人)	入 学 者 数 (人)
3 年次編入	31	1	1	1	1
	元	2	2	1	0

8)資格試験結果の概要

ア) 愛知きわみ看護短期大学 令和元年度看護師国家試験合格者
17 名受験者 6 名合格

9)役員・教職員の概要(令和元年 5 月 1 日現在)

ア) 役員 の概要

理 事 6 人 (理事長含む) (寄附行為第 5 条第 1 項第 1 号)

監 事 2 人 (寄附行為第 5 条第 1 項第 2 号)

区 分	氏 名	摘 要
理事長	伊藤 伸一	平成 15 年 12 月理事就任 同年 12 月理事長就任
理 事	森田 せつ子	平成 31 年 4 月理事就任 学長
理 事	末岡 熙章	平成 18 年 12 月理事就任
理 事	中北 武男	平成 15 年 12 月理事就任
理 事	下郷 宏	平成 22 年 5 月理事就任
理 事	野村 直孝	平成 26 年 9 月理事就任
監 事	安江 嘉高	平成 18 年 12 月監事就任
監 事	花木 利明	平成 15 年 12 月監事就任

イ) 評議員 13 人 (寄附行為第 17 条第 1 項第 2 号)

ウ) 理事会の開催回数 3回

エ) 評議員会の開催回数 3回

オ) 教職員の概要 (令和元年5月1日現在) (人)

職	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	事務職	合計
人数	11	6	7	6	2	32	13 パート3	45 パート3

【参考】令和2年5月1日現在における教職員の概要 (人)

職	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	事務職	合計
人数	10	6	9	7	2	34	14 パート3	48 パート3

10) 将来計画

本学の将来構想に基づき、平成29年度開学を目指し、4年制大学の設置申請を平成27年10月30日に提出した。翌年、平成28年10月31日に文部科学省から一宮研伸大学の設置認可が下りた。新校舎の増築と既設校舎の改修、運動場の整備、図書館の拡充、図書や教学備品の整備及び教学システムの導入など大学設置計画どおり行った。

また、学生確保においては、従来の広報活動に加えてホームページのリニューアルやオープンキャンパス、高校訪問及び進学ガイダンスなどの活動を計画立て、広報委員会主導のもと学生確保に努めた。

教育研究面においては、令和2年度に完成年度を迎えるにあたって更なる充実を図った。

さらに、完成年度後のカリキュラム改正を検討している。

11) 施設・設備

4年制大学設置に向けて、新校舎の増築工事、既設校舎の改修を行った。また、設備においても、大学設置経費に伴う整備は計画どおり終了した。

また、3号館を始め年次計画を立て、引き続き順次整備を行う予定である。

さらには、経費節減に努めるべく、教育・管理経費を中心に諸経費等の見直しを行った。

12) 教育

「学習支援」は、アドバイザー制度を導入して、各学年に学年主任、副主任を1人ずつ配置して、学生の学習や学生生活への指導・助言を行うアドバイザー制度を導入した。

また、修学上の困難を持つ学生への対応として平成29年度より、指導を行っても修学態度に変化が見られない場合は保護者を交えて3者面談を行った。

入学予定者を対象に、入学前教育を実施し、基礎学力試験の実施を行った。参加者は入学者全員の参加となった。

「健康支援」は、定期健康診断、インフルエンザワクチン接種、学校医対応、健康に関する

る企画を担当し、健康に修学できるよう配慮している。看護学生であることから、日頃から自己の健康管理に努める他、健康問題を意識付けるよう指導している。また、最近では、メンタルヘルスも健康支援の大きな課題となり、臨床心理学の専門家（本学非常勤講師）による学生相談を実施し、学生からの相談を受けた。

引き続き学生相談を実施していく。

「**キャンパスライフ支援**」は、キャンパスアメニティの向上を目指し、学生の声を取り上げ、発案箱に投書があった場合はすみやかに学内で検討し、対策を掲示板などで周知している。駐輪場の整理、学習室における飲食対応の改善により小さなキャンパスでも使いやすく綺麗なキャンパスとなることを心がけた。

また、新館（4号館）1階には学生が自由に利用できる、学生サロンを設置して学生の利便性を図った。

「**進路支援**」は、1年次前期授業の「看護学入門Ⅰ」「看護学入門Ⅱ」の中で、教員の看護分野（保健師、助産師、看護師、専門看護師）を学生に紹介する授業を実施した。

また、令和元年度にキャリアサポート室を立ち上げ、これまでの看護師教育の確かな実績と医療機関等からの信頼をもとに、就職・進学を徹底してサポートした。インターンシップを含む就職活動の施策の企画・立案実施や病院対応及び求人開拓を行った。

「**高等教育の修学支援制度**」は、令和元年7月10日に申請を行い、令和元年9月20日に機関要件の確認がなされ修学支援の対象機関となった。

13) その他の事業活動

その他の事業活動として、令和元年度に実施してきたおもな事業の概要については、次のとおり示す。

ア) 教職員会議の開催

平成30年度に続き、令和元年度も全教職員を対象に毎月第4水曜日に行った。教職員全体で議題、報告事項等を行い、情報の共有化を図った。

イ) 防災訓練の実施

4月24日（水）全学生を対象に防災訓練を実施した。その後、1年生を対象に避難場所の確認を実施し、全学生きわみホールにて講義・DVDを視聴した。教職員も参加して行われた。

ウ) ハラスメント講習会の開催

新入生を対象に、5月14日（火）本学の学生相談員による、ハラスメント講習会を実施しました。実際の事例を取り上げながらの講習会を行った。

エ) テロ災害対策共同実動訓練の参加

テロの発生を想定し国民保護法に基づき、各関係機関が参加協力のもとに訓練を実施することにより、災害対策活動の円滑化及迅速かつ効果的な協力体制の確立を図ることを目的として、5月21日（火）に一宮警察署、一宮市、一宮市立市民病院、大雄会総合大雄会病院及び一宮市消防本部と本学で共同実動訓練を行った。本学の教員及び学生25名がテロ災害対策共同実動訓練に参加した。

オ) 市民活動団体「チアフル・ママ」、「NPO法人 ORR 社会貢献センター」主催イベントの参加

「チアフル・ママ」は地域の子育て支援を中心にお母さんが主体となって活動している団体で「NPO法人 ORR 社会貢献センター」は地域の虐待防止、乳がん検診の

予防啓発、障がい児支援など様々なリボン活動を行い、地域の人の健康支援を行っている団体で、6月16日（日）一宮市民会館にて「旬の家族フェア 2019」及び9月29日（日）一宮西病院にて「第4回ピンクリボン愛フェスタ 2019」に多くの学生がボランティアとして参加した。

カ）愛知労働局の講座の開催

7月10日（水）愛知労働局から「アルバイトの労働条件を確かめよう！」と題してこの時期、労働トラブルに遭遇される可能性が高まるとして新入生を対象に講座が行われました。講座終了後、全学生に対して「労働相談コーナー」も設けられた。

キ）一宮研伸大学保護者会の開催

9月21日（土）保護者会を開催した。教育支援・国家試験対策等の説明を行った後、個別での面談を実施した。参加者 112 名。

ク）公開講座の開催

令和元年度の公開講座は、9月28日（土）一宮研伸大学「公開講座」として一宮駅前ビル（i-ビル）2 階大会議室にて実施された。講師は、広島国際大学教授 田中秀樹先生をお招きして、本学教授下村明子先生と共に、「睡眠は脳と心の栄養ーこどもからお年寄りまで睡眠改善健康法ー」をテーマに行った。睡眠生活リズムを整える方法及び習慣チェック表を使って自分にあった睡眠改善法について講演を行った。一般参加者 59 名。

ケ）学園祭（第2回研伸祭）開催

10月19日（土）に第2回研伸祭「HARMONY~皆で奏でる協奏曲~」で開催された。「Harmony」というテーマで学生が詩を書き学内に展示した。また、模擬店、地域の皆様との交流会等企画した。これらの取組みは、地域との協働や連携につながる企画で盛大に行われた。

コ）チアフル運動会を本学において開催。

地域のグループホーム「チアフル」が主催する運動会が本年度も10月27日（日）に開催された。認知症の高齢者を抱える家族とのふれあいの場ともなり、地域に根ざした活動として、本学も積極的に協力し、事務局スタッフを始め高齢者看護学の教員2名、学生ボランティア10名が運営や出場者として参加した。

サ）寄付金の募集

平成27年度より、特定公益増進法人の寄附金及び受配者指定寄付金の募集を開始し、数名の方々から寄附金をいただいた。この寄付金は、教育施設・設備の充実のために活用させていただくものです。

シ）「一宮研伸大学後援会」

4月4日入学式後総会を行い、役員を選出を行った。役員会を10月19日と3月18日の2回行い、大学の現状と国家試験対策等の報告を行うとともに、保護者からの積極的な発言があった。

ス）FD研修会の実施

- ・7月24日（水）テーマ1：科研費獲得申請書の書き方、テーマ2：科研費不正防止に関する説明会の実施。参加者 31 名
- ・10月23日（水）テーマ：ゼミナール指導のためのポートフォリオ評価法 名古屋大学高等教育研究センター 准教授 中島英博先生を招いて実施した。
- ・11月27日（水）テーマ：情報セキュリティ対策 参加者 30 名

セ) SD 研修会の実施

12 月 25 日（水）大学運営において重要な「リーダーシップ」や「フォロワーシップ」を発揮するために必要なコミュニケーションスキルを促進する、体験学習型研修会 参加者 26 名

ソ) 令和元年度キャンドルセレモニーの開催

2 年次の学修を終えようとしている学生が、今後予定されている各臨地実習において主体的に取り組むことが出来るように「基礎看護実習Ⅰ」に先立って看護師を目指す決意を新たにするため、1 月 17 日（金）一宮研伸大学 2 期生のキャンドルセレモニーをきわみホールにて開催した。式ではグループごとに「誓いの言葉」を宣誓した。

財務の概要

令和元年度の決算については、別添のとおりである。

資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(420,210,000)	(420,710,000)	(△ 500,000)
手数料収入	(7,570,000)	(9,558,908)	(△ 1,988,908)
寄付金収入	(0)	(8,010)	(△ 8,010)
補助金収入	(57,321,000)	(49,983,000)	(7,338,000)
国庫補助金収入	57,321,000	49,983,000	7,338,000
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(0)	(0)	(0)
受取利息・配当金収入	(3,000)	(2,253)	(747)
雑収入	(250,000)	(3,607,657)	(△ 3,357,657)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(80,840,000)	(81,000,000)	(△ 160,000)
その他の収入	(15,848,000)	(18,234,600)	(△ 2,386,600)
資金収入調整勘定	(△ 85,980,000)	(△ 87,430,080)	(1,450,080)
前年度繰越支払資金	(382,269,000)	(334,738,489)	
収入の部合計	878,331,000	830,412,837	47,918,163

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(395,882,000)	(364,320,973)	(31,561,027)
教育研究経費支出	(86,069,000)	(70,892,752)	(15,176,248)
管理経費支出	(62,755,000)	(57,564,190)	(5,190,810)
借入金等利息支出	(0)	(0)	(0)
借入金等返済支出	(0)	(0)	(0)
施設関係支出	(1,712,000)	(1,080,000)	(632,000)
設備関係支出	(8,241,000)	(9,490,985)	(△ 1,249,985)
資産運用支出	(0)	(0)	(0)
その他の支出	(35,548,000)	(38,080,483)	(△ 2,532,483)
〔予備費〕	(0)		
	2,026,000		2,026,000
資金支出調整勘定	(△ 11,739,000)	(△ 16,060,662)	(4,321,662)
翌年度繰越支払資金	(297,837,000)	(305,044,116)	(△ 7,207,116)
支出の部合計	878,331,000	830,412,837	47,918,163

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金額
	収入	学生生徒等納付金収入	420,710,000
		手数料収入	9,558,908
		一般寄付金収入	8,010
		経常費等補助金収入	49,983,000
		雑収入	3,607,657
		教育活動資金収入計	483,867,575
	支出	人件費支出	364,320,973
		教育研究経費支出	70,892,752
		管理経費支出	57,564,190
		教育活動資金支出計	492,777,915
		差引	△ 8,910,340
		調整勘定等	△ 7,009,799
教育活動資金収支差額		△ 15,920,139	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入		
	支出	施設整備等活動資金収入計	0
		施設関係支出	1,080,000
		設備関係支出	9,490,985
	施設整備等活動資金支出計		10,570,985
差引		△ 10,570,985	
調整勘定等		△ 2,580,768	
施設整備等活動資金収支差額		△ 13,151,753	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 29,071,892	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	科研費預り金収入	2,502,330
		小計	2,502,330
		受取利息・配当金収入	2,253
		その他の活動資金収入計	2,504,583
	支出	預り金支払支出	2,912,757
		立替金支出	214,307
		小計	3,127,064
		その他の活動資金支出計	3,127,064
		差引	△ 622,481
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		△ 622,481
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 29,694,373
前年度繰越支払資金		334,738,489	
翌年度繰越支払資金		305,044,116	

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

事業活動収支の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	(420,210,000)	(420,710,000)	(△ 500,000)
		手数料	(7,570,000)	(9,558,908)	(△ 1,988,908)
		寄付金	(0)	(504,370)	(△ 504,370)
		経常費等補助金	(57,321,000)	(49,983,000)	(7,338,000)
		国庫補助金	57,321,000	49,983,000	7,338,000
		付随事業収入	(0)	(0)	(0)
		雑収入	(250,000)	(3,607,657)	(△ 3,357,657)
		教育活動収入計	485,351,000	484,363,935	987,065
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	(398,334,000)	(367,595,921)	(30,738,079)
		教育研究経費	(151,311,000)	(139,804,588)	(11,506,412)
		管理経費	(67,254,000)	(62,743,010)	(4,510,990)
		徴収不能額等	(0)	(0)	(0)
		教育活動支出計	616,899,000	570,143,519	46,755,481
		教育活動収支差額	△ 131,548,000	△ 85,779,584	△ 45,768,416

事業活動外収支の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(3,000)	(2,253)	(747)
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	3,000	2,253	747
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(0)	(0)	(0)
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	3,000	2,253	747
		経常収支差額	△ 131,545,000	△ 85,777,331	△ 45,767,669

特別収支の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(0)	(620,775)	(△ 620,775)
		特別収入計	0	620,775	△ 620,775
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(0)	(47,803)	(△ 47,803)
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	0	47,803	△ 47,803
		特別収支差額	0	572,972	△ 572,972
		〔予備費〕	4,440,000		4,440,000
		基本金組入前当年度収支差額	△ 135,985,000	△ 85,204,359	△ 50,780,641
		基本金組入額合計	△ 8,814,000	△ 13,404,476	4,590,476
		当年度収支差額	△ 144,799,000	△ 98,608,835	△ 46,190,165
		前年度繰越収支差額	△ 569,049,000	△ 529,197,654	△ 39,851,346
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 713,848,000	△ 627,806,489	△ 86,041,511
		(参考)			
		事業活動収入計	485,354,000	484,986,963	367,037
		事業活動支出計	621,339,000	570,191,322	51,147,678

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(1,679,379,258)	(1,741,829,597)	(△ 62,450,339)
有形固定資産	< 1,665,435,154 >	< 1,721,057,520 >	< △ 55,622,366 >
土地	391,978,500	391,978,500	0
建物	1,124,639,789	1,173,958,000	△ 49,318,211
その他有形固定資産	148,816,865	155,121,020	△ 6,304,155
その他の固定資産	< 13,944,104 >	< 20,772,077 >	< △ 6,827,973 >
流動資産	(310,332,406)	(352,888,217)	(△ 42,555,811)
現金預金	305,044,116	334,738,489	△ 29,694,373
その他の流動資産	5,288,290	18,149,728	△ 12,861,438
資産の部合計	1,989,711,664	2,094,717,814	△ 105,006,150

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(44,705,684)	(45,229,744)	(△ 524,060)
長期借入金	0	0	0
その他固定負債	44,705,684	45,229,744	△ 524,060
流動負債	(107,996,555)	(127,274,286)	(△ 19,277,731)
短期借入金	0	0	0
その他固定負債	107,996,555	127,274,286	△ 19,277,731
負債の部合計	152,702,239	172,504,030	△ 19,801,791

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(2,464,815,914)	(2,451,411,438)	(△ 13,404,476)
第1号基本金	2,424,815,914	2,411,411,438	13,404,476
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	40,000,000	40,000,000	0
繰越収支差額	(△ 627,806,489)	(△ 529,197,654)	(△ 98,608,835)
翌年度繰越収支差額	△ 627,806,489	△ 529,197,654	△ 98,608,835
純資産の部合計	1,837,009,425	1,922,213,784	△ 85,204,359
負債及び純資産の部合計	1,989,711,664	2,094,717,814	△ 105,006,150

財 産 目 録

令和2年3月31日

I 資産総額	1,989,711,664 円
内 基本財産	1,679,379,258 円
運用財産	310,332,406 円
II 負債総額	152,702,239 円
III 正味財産	1,837,009,425 円

区 分	金 額
[1]資産額	
1 基本財産	
(1)土地	6,465.00 m ² 391,978,500 円
(2)建物	7,986.36 m ² 1,124,639,789 円
(3)構築物	17,485,087 円
(4)教具・工具・備品	3,007 点 56,575,026 円
(5)図書	18,425 点 74,756,752 円
(6)その他	13,944,104 円
2 運用財産	
(1)現金預金	305,044,116 円
(2)その他	5,288,290 円
資 産 総 額	1,989,711,664 円
[2]負債額	
1 固定負債	
(1)長期借入金	0 円
(2)その他	44,705,684 円
2 流動負債	
(1)短期借入金	0 円
(2)その他	107,996,555 円
負 債 総 額	152,702,239 円
正味財産(資産総額－負債総額)	1,837,009,425 円

監 事 監 査 報 告 書

令和2年6月10日

学校法人 研伸学園
理事長 伊藤 伸一 殿

監事 安江 嘉高

監事 花木 利明

私たち監事は、学校法人研伸学園の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの学校法人の業務、また、財産状況については学園が委託する独立監査人の監査報告書に基づき学校法人の事業年度の理事の業務執行の状況および財産の状況について監査を行いました。

監査にあたり、私たち監事は、学校法人研伸学園寄附行為、私立学校法に關連する法令および通知に従い、監査手続きに基づいて監査を実施いたしました。監査の結果、私たち監事の意見は次のとおりです。

- (1) 学園の理事会・評議員会は、私立学校法令に準拠して正しく執行されていることを認めます。
- (2) 学園事業報告書は、関連する法令および通知に従い、不整の点はないと認めます。
- (3) 財産目録は、関連する法令および通知に従い、本法人の財産を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (4) 貸借対照表は、関連する法令および通知に従い、本法人の資産の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (5) 収支計算書は、関連する法令および通知に従い、本法人の収入と支出の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。

以上

資金収支計算書

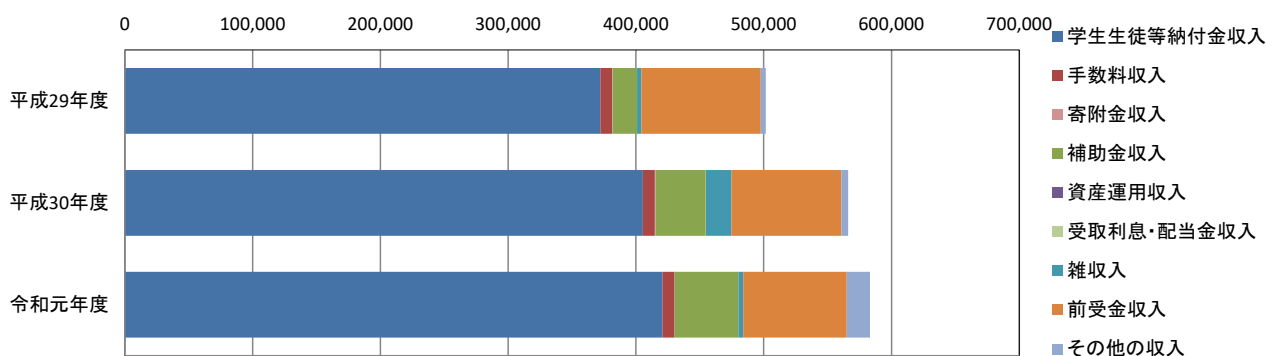
【資金収支計算書／資金収入の部】

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	372,150	405,301	420,710
手数料収入	9,124	9,577	9,558
寄附金収入	500	500	8
補助金収入	19,107	39,343	49,983
資産運用収入	0	0	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	3	2	2
雑収入	3,442	20,009	3,607
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	93,410	85,980	81,000
その他の収入	3,961	5,413	18,234
資金収入調整勘定	△ 94,735	△ 109,142	△ 87,430
前年度繰越支払資金	481,737	382,269	334,738
収入の部合計	888,699	839,254	830,412

【資金収支計算書／資金収入の部】

(単位:千円)



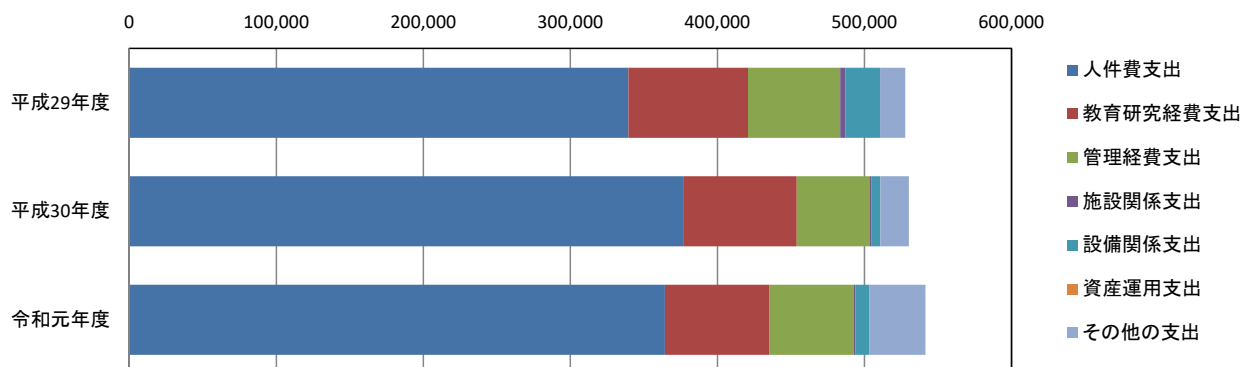
【資金収支計算書／資金支出の部】

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	339,390	376,678	364,321
教育研究経費支出	81,387	77,334	70,893
管理経費支出	62,770	49,740	57,565
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	3,355	819	1,080
設備関係支出	23,737	6,164	9,491
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	17,150	19,492	38,081
資金支出調整勘定	△ 21,361	△ 25,708	△ 16,061
次年度繰越支払資金	382,269	334,738	305,044
支出の部合計	888,699	839,254	830,412

【資金収支計算書／資金支出の部】

(単位:千円)



活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科目			年度				
			27	28	29	30	R1
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	306,100	329,408	372,150	405,301	420,710
		手数料収入	6,819	8,074	9,124	9,577	9,558
		一般寄付金収入	20,201	11,000	500	500	8
		経常費補助金収入	61,165	60,699	19,107	39,343	49,983
		雑収入	5,668	5,004	3,442	20,009	3,607
		教育活動資金収入計	399,953	414,185	404,323	474,731	483,867
	支出	人件費支出	237,898	235,162	339,390	376,678	364,321
		教育研究経費支出	63,168	79,721	81,387	77,334	70,893
		管理経費支出	69,843	68,991	62,770	49,740	57,565
		徴収不能額等支出	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	370,910	383,874	483,548	503,750	492,778
差引		29,043	30,311	△ 79,224	△ 29,019	△ 8,911	
調整勘定等		6,272	20,920	333	△ 7,659	△ 7,010	
教育活動資金収支差額		35,316	51,231	△ 78,891	△ 36,678	△ 15,921	
施設整備等活動による資金収支	収入	減価償却引当特定資産取崩収入	270,267	0	0	0	0
		施設設備寄付金収入		150,000	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	270,267	150,000	0	0	0
	支出	施設関係支出	40,676	626,554	3,355	819	1,080
		設備関係支出	11,718	92,581	23,737	6,164	9,491
		減価償却引当特定資産繰入支出	25		0	0	0
		施設整備等活動資金収支計	52,419	719,135	27,092	6,982	10,571
	差引		217,847	△ 569,135	△ 27,092	△ 6,982	△ 10,571
	調整勘定等		0	26,986	3,620	△ 7,962	△ 2,581
	施設整備等活動資金収支差額		217,847	△ 542,148	△ 23,471	△ 14,944	△ 13,152
小計		253,163	△ 490,917	△ 102,363	△ 51,621	△ 29,072	
その他の活動による資金収支	収入の部	預り金受入収入	2,840		2,714	2,715	0
		その他預り金収入	280	486	197	1,371	2,502
		小計	3,121	486	2,911	4,087	2,502
		受取利息・配当金収入	224	52	3	2	2
		その他の活動資金収入計	3,345	538	2,915	4,089	2,504
	支出	預り金支払支出	0	1,987	0	0	2,913
		その他支出	0		20	1	215
		その他の活動資金支出計	0	1,987	20	1	3,128
		差引	3,345	△ 1,448	2,895	4,089	△ 623
		調整勘定等	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収支差額		3,345	△ 1,448	2,895	4,089	△ 623
支払資金の増減額		256,509	△ 492,365	△ 99,468	△ 47,531	△ 29,695	
前年度繰越支払資金		717,593	974,103	481,737	382,269	334,739	
翌年度繰越支払資金		974,102	481,737	382,269	334,738	305,045	

事業活動収支計算書

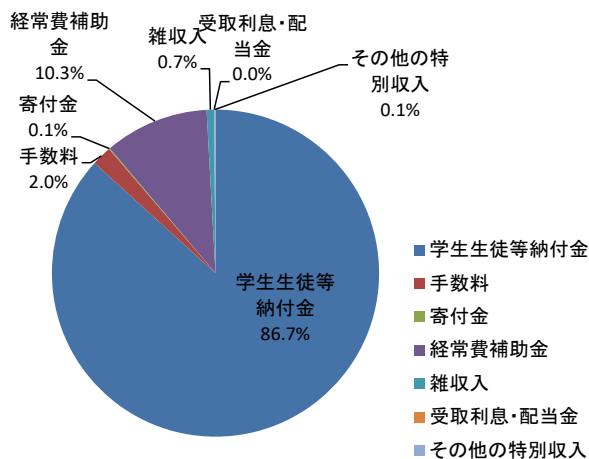
(単位:千円)

区 分			年度				
			27	28	29	30	R1
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	306,100	329,408	372,150	405,301	420,710
		手数料	6,819	8,074	9,124	9,577	9,558
		寄付金	20,201	11,000	500	500	504
		経常費補助金	61,165	60,699	19,107	39,343	49,983
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	5,670	5,004	3,442	20,009	3,607
	教育活動収入計		399,955	414,185	404,323	474,731	484,363
	支出の部	人件費	239,125	234,832	347,474	379,716	367,596
		教育研究経費	90,206	120,347	148,754	145,592	139,805
		管理経費	75,268	73,889	67,269	54,241	62,744
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	404,601	429,068	563,498	579,547	570,144
教育活動収支差額		△ 4,645	△ 14,883	△ 159,174	△ 104,816	△ 85,780	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	224	52	3	2	2
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	224	52	3	2	2
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		224	52	3	2	2
経常経費差額		△ 4,420	△ 14,831	△ 159,170	△ 104,813	△ 85,778	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	148	150,454	405	1,259	620
		特別収入計	0	150,454	405	1,259	620
	支出の部	資産処分差額	286	2,529	116	180	48
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	286	2,529	116	180	48
	特別収支差額		△ 137	147,926	288	1,080	573
基本金組入前当年度収支差額		△ 4,558	133,095	△ 158,882	△ 103,733	△ 85,205	
基本金組入額合計		△ 52,256	△ 690,074	△ 28,760	△ 24,870	△ 13,405	
当年度収支差額		△ 56,815	△ 556,979	△ 187,642	△ 128,603	△ 98,609	
前年度繰越収支差額		400,841	344,027	△ 212,952	△ 400,596	△ 529,198	
翌年度繰越収支差額		344,026	△ 212,952	△ 400,595	△ 529,198	△ 627,807	

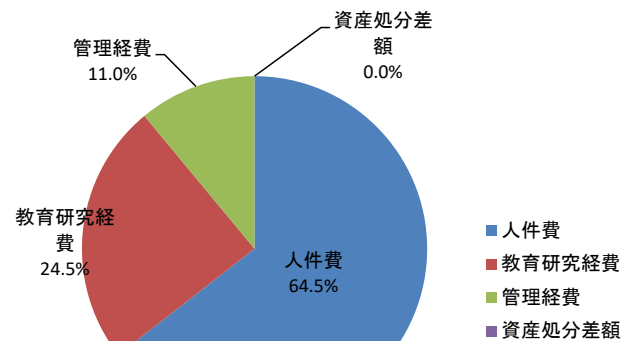
(参考)

事業活動収入計	416,954	409,738	400,329	564,691	484,986
事業活動支出計	401,592	411,306	404,887	431,597	570,192

【令和元年度】
【事業活動収支計算書／収入の部】



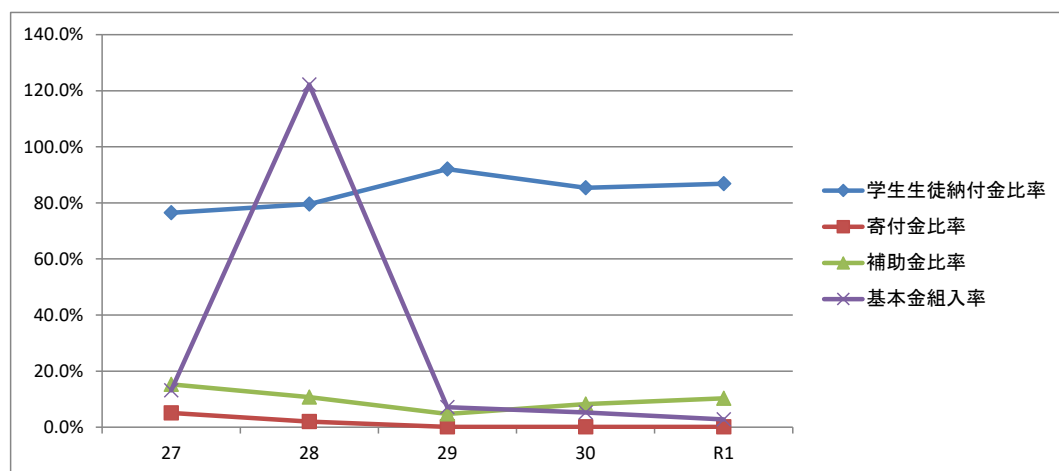
【令和元年度】
【事業活動収支計算書／支出の部】



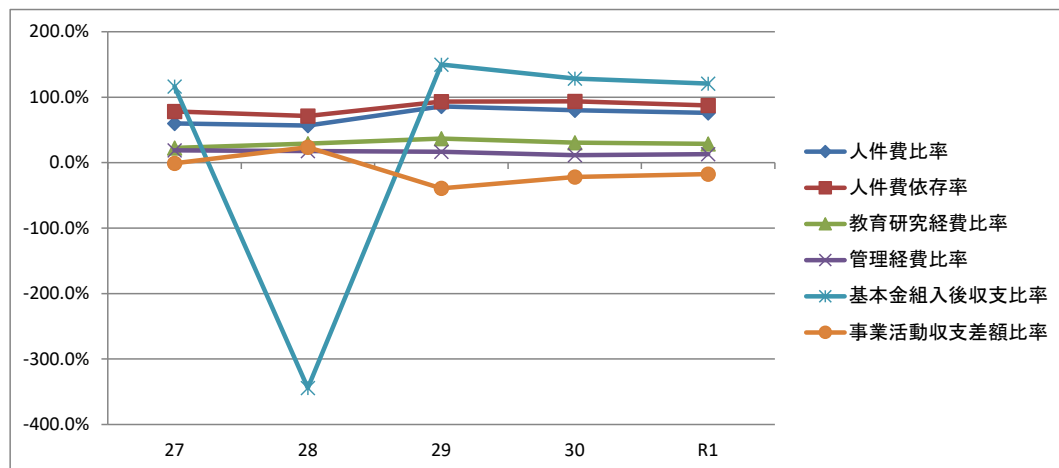
事業活動収支計算書 財務比率(5年間)

比率名	算出方法	年度				
		27	28	29	30	R1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.7%	56.7%	85.9%	80.0%	75.9%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	78.1%	71.3%	93.4%	93.7%	87.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	22.5%	29.1%	36.8%	30.7%	28.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	18.8%	17.8%	16.6%	11.4%	13.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-1.1%	23.6%	-39.3%	-21.8%	-17.6%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	116.4%	-344.2%	149.9%	128.5%	120.9%
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	76.5%	79.5%	92.0%	85.4%	86.9%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	5.1%	1.9%	0.1%	0.1%	0.1%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	15.3%	10.7%	4.7%	8.3%	10.3%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	13.1%	122.2%	7.1%	5.2%	2.8%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	8.0%	10.6%	12.8%	12.6%	12.9%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-1.1%	-3.6%	-39.4%	-22.1%	-17.7%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-1.1%	-3.6%	-39.4%	-22.1%	-17.7%

【事業活動収支計算書 財務比率(5年間)①】



【事業活動収支計算書 財務比率(5年間)②】



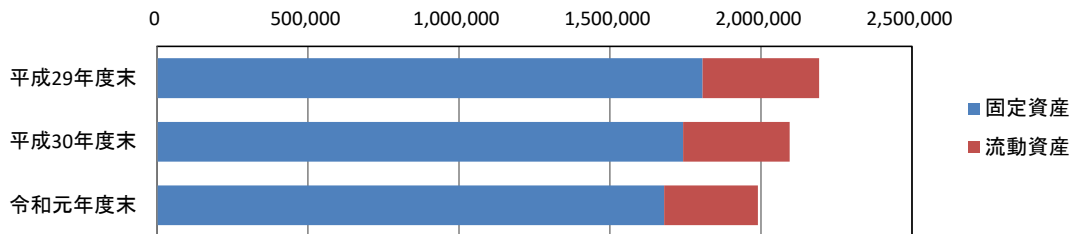
貸借対照表

(各年度末日現在／単位:千円)

資産の部			
科 目	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
固定資産	1,806,524	1,741,829	1,679,379
有形固定資産	1,778,924	1,721,057	1,665,435
その他の固定資産	27,600	20,772	13,944
流動資産	385,940	352,888	310,332
資産の部合計	2,192,464	2,094,717	1,989,711

【貸借対照表/資産の部】

(単位:千円)

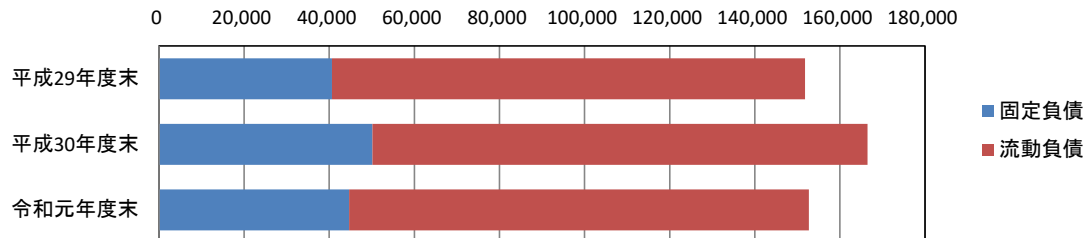


(各年度末日現在／単位:千円)

負債の部			
科 目	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
固定負債	40,626	50,152	44,706
流動負債	111,170	116,365	107,997
負債の部合計	151,797	166,517	152,703

【貸借対照表/負債の部】

(単位:千円)



(各年度末日現在／単位:千円)

純資産の部			
科 目	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
基本金合計	2,397,781	2,426,541	2,464,815
繰越収支差額	△ 212,952	△ 400,595	△ 627,807
純資産の部合計	2,184,828	2,025,946	1,837,009
負債及び純資産の部合計	2,336,626	2,192,464	1,989,711

学校法人会計について(企業会計との違い)

企業会計は、会計の世界の一般法的立場にあり、会計処理に関する原則、手続き、表示方法等を完備した体系をもっている。これらは、学校法人会計においても踏襲し、概ね準拠し、学校法人会計基準として採用されている原則、方法である。しかし、そうはいつでも企業会計と学校法人会計には、いくつかの点で違いがある。

I. 学校法人会計と企業会計との目的の違いについて

企業会計では、会計によって主として収益と費用を正しくとらえ、会計年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産・負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め財政的安全性等を図ることを目的としている。一方、学校法人は、教育研究活動により、社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の大部分は、学生生徒等の納付金や国・地方公共団体からの補助金で構成され、極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とするものではない。したがって、学校法人の会計には、損益の計算という目的はなく、また、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれる。

II. 財務諸表(計算書類)の体系について

企業会計における財務諸表……

損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書

学校法人会計における財務諸表(計算書類)……

資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表

III. 資金収支計算書とキャッシュフロー計算書について

資金収支計算書は、教育研究活動を示した全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末をあらわす計算書である。この計算書の特徴は、収入と支出を全て現金預金で行われたものとみなして表示し、計算書の末尾に、実際は現金預金の収支ではない期末未収入金、前期前受金、期末未払金などを資金収支の調整勘定として差引調整計算し、期末現金預金残高を次年度繰越支払資金として表示するところが特徴である。

キャッシュフロー計算書は、期中の実際の資金の収支を三つの区分に分けて表示し期末資金残高を表示する。

IV. 事業活動収支計算書と損益計算書について

事業活動収支計算書は、計算技術的には企業会計の損益計算書に似ているが、前者は学校法人の事業活動収入と事業活動支出を明らかにして収支の均衡状況を表すものである。後者は獲得した収益と、そのために費やした費用を対比して実現した利益を表す。これは両者の会計目的の違いに由来するが、両計算書の本質的な違いを示すのが基本金組入額であ

る。学校の持続的経営のために取得した固定資産を「保持すべき資産」とし、事業活動収支から「保持すべき資産」分を基本金組入額として控除され、その控除後の差額が当年度収支差額として計算されるが、これは収支の均衡の程度を示すだけで、企業会計の損益の概念とは異なるものである。

V. 貸借対照表について

貸借対照表の学校法人会計と企業会計との違いの一つは、科目の配列法にある。学校法人の主要な財産は固定資産から構成されているので、固定資産から配列される「固定制配列法」が採用されており、企業会計は、流動資産から配列する「流動性配列法」を採用する。もう一つの大きな違いは、資産と負債の差額を表示する部分である。企業会計では、「資産－負債＝純資産」で、純資産を資本という。資本は、主として株主から調達された資本と、営業活動から得た利益の累積額である利益剰余金等からなる。学校法人では、「資産－負債＝正味財産」で、資本という概念はない。正味財産は、基本金と翌年度繰越収支差額との合算額である。なお、基本金とは資金の留保取引で、同じく資金の留保処理である減価償却額と合わせて概ね二重に資金の留保処理を学校法人に求められていることになる。これも営利事業とは異なり、学校経営の健全な永続という学校法人会計特有の会計処理である。

計算書類の科目について

I. 資金収支及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習費等学生から納入されるもので、収入の内で最も大きな割合を占める。
手数料	入学検定料、試験料、証明手数料をいう。
補助金	国や地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいう。
受取利息・配当金収入	受取利息・配当金などの収入をいう。
雑収入	設備施設利用料や学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう。
人件費支出	教員人件費、職員人件費、退職金等をいう。
教育研究経費支出	教育研究のために要する経費をいう。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費をいう。

II. 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

資産売却収入	不動産、有価証券などの売却による収入をいう。
前受金収入	翌年度入学の学生生徒等の納付金収入、その他の前受による収入をいう。
その他の収入	前期末未収入金、預り金収入等をいう。
資金収入調整勘定	期末未収入金、前期末前受金をいう。
施設関係支出	土地支出、建物支出、構築物支出等をいう。
設備関係支出	教育研究用機器備品支出、その他の機器備品支出、図書支出等をいう。
資産運用支出	引当特定資産への繰入支出、有価証券購入支出をいう。
その他の支出	前期末未払金支出、前払金支払支出等をいう。
資金支出調整勘定	期末未払金、前期末前払金をいう。

III. 事業活動収支計算書にのみ表れる主な科目

資産売却差額	資産売却収入が、その資産の帳簿残高を超えた場合、その超過額をいう。
基本金組入額	学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収支のうちから組入れた金額を基本金といい、次の四つの区分に相当する金額を組入れる。

1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置、既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実のために取得した固定資産の価額。
2号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額。
3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。
4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額。
資産処分差額	資産売却収入が、その資産の帳簿残高よりも少ない場合、その不足額をいう。

IV. 貸借対照表に表れる主な科目

翌年度繰越収支差額	本年度以前の各年度において当年度の事業活動収支から当年度の基本金組入額を差し引いた差額の本年度までの累計をいう。